

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,202,571	5,227,192	9,240,158
経常利益	(千円)	689,701	371,928	862,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	476,296	304,931	569,240
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	498,527	260,881	629,029
純資産額	(千円)	4,070,152	4,374,351	4,200,654
総資産額	(千円)	12,424,001	13,049,099	12,108,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	81.97	52.48	97.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.7	33.5	34.6

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.00	36.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として、全体として緩やかな回復基調であったものの、中国経済の減速などにより、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループの業績は平成27年11月9日に修正した業績予想数値の達成に向けて順調に推移しております。前年同期との比較においては、継続的に下落している燃料油価格も円安により燃油コスト削減効果は限定的であり、海運事業・貿易事業・洋上給油事業の各セグメントにおいては減収減益、船舶貸渡事業においては増収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前期比19億7千5百万円(27.4%)減収、営業利益は前期比2億6千万円(43.3%)減益、経常利益は前期比3億1千7百万円(46.0%)減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比1億7千1百万円(35.9%)減益と想定内での進捗となりました。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減率(%)
売上高 (百万円)	7,202	5,227	27.4
営業利益	601	340	43.3
経常利益	689	371	46.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	476	304	35.9

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減率 (%)	
海運事業	売上高	3,016	2,596	13.9
	セグメント利益	665	502	24.4
貿易事業	売上高	1,867	1,281	31.3
	セグメント利益	91	54	40.5
洋上給油事業	売上高	1,923	934	51.3
	セグメント利益	56	32	41.8
船舶貸渡事業	売上高	395	414	4.8
	セグメント利益 又は損失()	22	30	-

海運事業

海運事業につきましては、原油価格の下落を受け米ドルベースでの燃料費は減少したものの円安によりその効果は限定的でした。また第2四半期において南太平洋航路就航船舶に発生した不稼働の影響、運航隻数の減少などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、第3四半期連結累計期間は第2四半期連結累計期間と比べ売上高・セグメント利益ともに増減率は改善しておりますが、餌料販売業務において当社調達先の現地生産量が慢性的漁獲不振により減少し計画販売量に達しなかったこと、また在庫の船積みが第4四半期にずれ込んだことなどにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、漁船の操業海域変更に伴う給油需要縮小による販売数量の減少、また燃料油価格下落による販売単価の低下により、大きく減収減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、前年同期と比べ円安効果により増収となったものの、第3四半期に実施した船舶中間検査による不稼働ならびにドック費用の増加などにより、セグメント損失となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円増加し、130億4千9百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円減少し、66億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金が5億3千6百万円、商品及び製品が2億6千7百万円増加したものの、その他に含まれる短期貸付金が11億6千3百万円、立替金が3億3千万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加し、63億8千1百万円となりました。これは、有形固定資産の船舶が18億5千万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円増加し、86億7千4百万円となりました。これは、流動負債で短期借入金1億3千2百万円、未払法人税等2億1千8百万円などが減少したものの、固定負債で長期借入金が12億7千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、43億7千4百万円となりました。これは、利益剰余金が2億1千7百万円増加したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント減少し33.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 239,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,000	58,090	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		58,090	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	239,700		239,700	3.9
計	-	239,700		239,700	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
海運業収益	3,412,251	3,010,564
海運業費用	2,556,400	2,349,927
海運業利益	855,851	660,637
貿易業収益	1,867,310	1,281,776
貿易業費用	1,685,248	1,132,988
貿易業利益	182,062	148,787
洋上給油事業収益	1,923,010	934,851
洋上給油事業費用	1,855,335	899,812
洋上給油事業利益	67,674	35,039
売上総利益	1,105,588	844,463
販売費及び一般管理費	504,105	503,979
営業利益	601,482	340,484
営業外収益		
受取利息	62,507	60,916
受取配当金	2,959	3,192
為替差益	24,569	7,675
その他	72,543	8,589
営業外収益合計	162,579	80,373
営業外費用		
支払利息	68,045	40,657
その他	6,316	8,272
営業外費用合計	74,361	48,929
経常利益	689,701	371,928
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,069
特別利益合計	-	25,069
特別損失		
固定資産売却損	393	-
固定資産除却損	-	174
特別損失合計	393	174
税金等調整前四半期純利益	689,307	396,823
法人税、住民税及び事業税	219,871	6,099
法人税等調整額	6,860	85,792
法人税等合計	213,010	91,891
四半期純利益	476,296	304,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,296	304,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	476,296	304,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,175	5,741
繰延ヘッジ損益	9,036	47,157
為替換算調整勘定	7,091	2,633
その他の包括利益合計	22,230	44,050
四半期包括利益	498,527	260,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,527	260,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,388	2,439,545
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,596,551	1,447,145
商品及び製品	175,491	443,327
原材料及び貯蔵品	263,370	202,999
その他	3,604,782	2,140,056
貸倒引当金	6,716	5,034
流動資産合計	7,536,869	6,668,039
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	3,304,982	5,155,842
その他(純額)	216,409	14,545
有形固定資産合計	3,521,391	5,170,388
無形固定資産	43,201	33,075
投資その他の資産		
その他	1,007,303	1,178,299
貸倒引当金	646	703
投資その他の資産合計	1,006,657	1,177,595
固定資産合計	4,571,250	6,381,060
資産合計	12,108,119	13,049,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	978,167	849,785
短期借入金	1,473,204	1,340,304
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	218,656	636
賞与引当金	94,766	48,606
役員賞与引当金	50,000	-
その他	779,971	1,006,041
流動負債合計	3,634,766	3,285,374
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	3,884,013	5,163,290
特別修繕引当金	91,548	5,628
退職給付に係る負債	153,163	151,347
その他	93,973	49,108
固定負債合計	4,272,697	5,389,373
負債合計	7,907,464	8,674,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,328,072	2,545,849
自己株式	49,151	49,181
株主資本合計	4,130,513	4,348,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,336	58,077
繰延ヘッジ損益	6,260	40,897
為替換算調整勘定	11,544	8,910
その他の包括利益累計額合計	70,141	26,090
純資産合計	4,200,654	4,374,351
負債純資産合計	12,108,119	13,049,099

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	349,734千円	372,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,016,958	1,867,310	1,923,010	395,292	7,202,571	-	7,202,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,016,958	1,867,310	1,923,010	395,292	7,202,571	-	7,202,571
セグメント利益	665,492	91,315	56,296	22,252	835,357	(233,875)	601,482

(注)1. セグメント利益の調整額233,875千円には、セグメント間取引消去12,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用246,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,596,128	1,281,776	934,851	414,436	5,227,192	-	5,227,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,596,128	1,281,776	934,851	414,436	5,227,192	-	5,227,192
セグメント利益 又は損失()	502,459	54,288	32,715	30,981	558,483	(217,998)	340,484

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額217,998千円には、セグメント間取引消去13,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用231,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、新船が竣工し、当該船舶を取得いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海運事業」において1,950,495千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円97銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	476,296	304,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	476,296	304,931
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,316	5,810,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。